

# リトアニア月報 2023年5月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

## 5月の振り返り

- 今月は広島 G7 サミットの月ということで、ランズベルギス外務大臣が EU 外相非公式会議(ストックホルム)に続いてミュンヘン・リーダーズ・ミーティングの東京開催に招かれて、林外務大臣と二度会談するという密度の高い関係構築となりました。また大統領、首相、外務大臣により、NATO サミットに向けての息つく暇もない積極的な外交がなされました。
- 但し、国内政治面では、「Receipt Scandal」と呼ばれる現役政治家の市議会議員時代の費用の不正請求疑惑が激震を呼んでいます。市議の必要経費実費請求(交通費や電話代など)に関するシステム全体の積年のガバナンス欠如が指摘されていますが、教育・科学・スポーツ大臣の辞任や財務大臣による 1 万 4000€ の市への返却という事態となっただけでなく、与党祖国同盟の党首でもあるランズベルギス外相は、全政治家に等しく責任があるので期限前選挙を実施して信を問うことで速やかな政治不信の払拭をすべし、としており、6 月に国会に期限前選挙の議案が採決にかけられる予定です。本来の選挙日程は来年の 10 月です。シモニーテ首相は、もし国会が期限前選挙に合意できなければ、NATO 首脳会合後に首相を辞すとしており、その場合、大統領により当面の暫定首相が任命され、別途、与党連合の中で新首相が選任され、そのもとで新閣僚が選任されることとなります。国会での期限前選挙の合意は難しいとの声が多く、この大事な時期に NATO 首脳会合後の首相辞任がメインシナリオのようです。
- また、国会では、二重市民権の付与の可否を問う国民投票を 2024 年の 5 月 12 日、大統領選挙(ファースト・ラウンド)と平行して実施することを決議しました。国外に 130 万人も住むリトアニア人に、国外に住み続けるか市民権を得て国内に戻るかの二者択一を強要するのはおかしいという声に応えたもので、ただ 2019 年の前回大統領選時にも同様の国民投票が行われ、二重市民権は否決されています。
- 経済面では、銀行に臨時連帯課徴金(Temporary Bank Solidarity Contribution)と呼ばれる特別税を課す財務大臣の提案を国会が承認、競争力低下を避けたい銀行業界は大統領に拒否権を求めましたが、大統領は署名しました。
- リトアニアはウクライナ支援や自国の防衛ニーズの急速な高まりから、自国内防衛産業開発を急いでおり、国防・経済イノベーション・内務・外務の四大臣による防衛・安全保障関連産業開発のロードマップ(2023~2027)への署名もなされました。またリトアニアの経済特区(FEZ)には 30 年近く武器弾薬に関する企業は設置できないという制約が課されていましたが、この制約も撤廃され、積極的誘致の方向に 180 度変更されました。
- 対外経済関係では、UAE でリトアニアと UAE のビジネス・フォーラムが開催され、リトアニア・UAE ビジネス評議会の設置が正式に合意されました。アジア・中東への展開が急です。またアゼルバイジャン大統領の来訪を受け、EU-アゼルバイジャン関係の一環として第二回リトアニア・アゼルバイジャン・ビジネス・フォーラムも開催され「東方パートナーシップ」という枠組みの有効性が両国大統領により再確認されました。韓国のエスケー・イーアンドエス(SK E&S)社とクライベドス・ナフタ社は世界的な、特にヨーロッパと東南アジアにおける協調で合意、経済イノ

ベーション大臣は、SK E&S 社がリトアニアへもその欧州オペレーションを拡大する方向で検討中と語りました。また、電力グリッドの西欧ネットワークへのシンクロナイゼーション(同期化)の目標年を、2025 年から 2024 年に前倒しする修正案を政府は承認しました。

- 文化面では、石川県加賀市とリトアニアのミネラル・スパの観光地ビルシュトナス市が、友好交流都市協定の締結で合意、加賀市において訪日したビルシュトナス市長一行を招いてのセレモニーが行われました。またリトアニアと関係の深い神奈川県平塚市も、カウナス市と姉妹都市関係を締結することで合意した、と公表しました。加賀市は、久慈市、八百津町、豊橋市に続く 4 番目の姉妹(友好)都市関係です。
- 韓国や台湾の経済面での活動に日本はやや押され気味ですが、ピリニウス大学によれば来期 9 月からの交換留学生の行き先は韓国 12 名、日本 10 名、台湾 10 名、ということで初めて日本が行き先の人気でトップから陥落したとのことです。コロナの影響で行き先を韓国等に変えざるを得なかった学生が増えたようですが、韓国は韓国語普及教育にも熱心で、台湾も書籍の寄付や資金協力を含めて中国語普及に熱心であり、この方面でも韓国・台湾人气が優勢になりつつあるようです。
- 最後に、アダムクス元大統領(96 歳)の奥さまライマ元大統領夫人が 5 月 21 日に逝去されました。同じく 96 歳でした。弔問は長蛇の列でした。

駐リトアニア日本国大使  
尾崎哲

## －内政－

3日 労働党は、駐仏中国大使が呈した旧ソ連諸国の主権についての疑義及びウクライナ戦争に対する中国政府の態度のために、対中関係における立場を変更したことを認めた。「中国に対する立場を変えているのは我々ではなく、我々に対する立場を変えている中国である。我々の立場は中国の我々への見方に起因する」とマズロニス労働党党首は述べた。(BNS)

9日 リトアニア議会は、銀行に対する臨時連帯課徴金を可決。課徴金の資金は、軍事的機動性とインフラ整備事業に充てられる。政府はこの法案によって、2023年は1億3,000万ユーロ、今後3年間で約4億ユーロの税収を見込む。法案可決後、リトアニア銀行協会は、ナウセーダ大統領に今次法案に対して拒否権を行使するよう要請した。(ELTA)

15日 ナウセーダ大統領が、9日議会を通過した臨時連帯課徴金に関する法律に署名。(ELTA)

19日 与党祖国同盟の幹部会は、早期総選挙に着手することを決定。祖国連合は、議会が早期選挙を承認しない場合、シモニーテ内閣総辞職を検討すると述べた。(LRT)

22日 シュグジュディニエネ教育科学スポーツ大臣の辞任の申し出をシモニーテ首相が受理。シュグジュディニエネ氏は2019年から2020年にかけてカウナス市議会議員を務めた際、約14,000ユーロの公金を乱用した可能性があると市民活動家タピナス氏によって告発されていた。(ELTA)

24日 与党祖国同盟のランズベルギス党首(外相)は、遅くとも5月26日までに早期総選挙に関する法案を登録し、6月に議会でその可否を問う投票を行うと述べた。同党首は、議会が法案を否決した場合、シモニーテ現首相が暫定首相となることを示唆した。(ELTA)

25日 スカイスギリーテ大統領主席補佐官が、早期総選挙を求める与党祖国連合に対し、7月のNATO首脳会合まで自制を促す旨述べた。同補佐官は、政治的危機と安定は首脳会合後に回復させる必要があるとした。(ELTA)

26日 与党祖国連合は、9月10日に早期総選挙を実施する決議案を提出。ランズベルギス党首は、決議案は6月の第1週か第2週に議会で採決される可能性が高いとした。同党首は、議会が早期総選挙を拒否し、シモニーテ首相が辞任した場合、祖国同盟、リベラル運動及び自由党の現政権連合が維持されるか否かについては言及せず。(BNS)

26日 ドゥルキース保健大臣は、リトアニアは2つの長期的課題に直面していると述べた。1つは健康寿命の延長、もう1つは急速な高齢化人口に対処できる医療制度の整備である。同大臣によると、リトアニアの健康寿命は他のヨーロッパ諸国と比べて低い。(ELTA)

## －外政－

4日 ランズベルギス外相は、2日リトアニアを訪問したポーランドのモラヴィエツキ首相がトマシェフスキ・ポーランド人活動選挙活動党党首、及び親ソ連団体と関連のあるピエシェコ氏にポーランドの国歌勲章を与えたことを疑問

視。ラジヴィル駐リトアニアポーランド大使に抗議を表明した。トマシェフスキ氏は以前、リトアニアにおけるロシア語チャンネル禁止を批判していた。(LRT)

5日 ナウセーダ大統領及びシモニーテ首相は、リトアニアを訪問したポーランドのモラヴィエツキ首相と会談。会談では、地域の安全保障問題、ロシアのウクライナ戦争、ビリニュスで開催される NATO 首脳会合に焦点が当てられた。(リトアニア大統領府、首相府発表)

12日 ランズベルギス外相は、ストックホルムで開催された EU 外相非公式会議に出席。同外相は、「EU は中国に対する強靱性の戦略を練るべきであり、ロシアとの協調という大きな誤りを中国に繰り返してはならない」と述べ、EU の中国依存軽減の重要性を訴えた。(ELTA)

15日 ランズベルギス外相は訪日し、ミュンヘン・リーダーズ・ミーティングに出席。同外相は、アジアにおける NATO パートナーに対して、中国への依存によってもたらされる脅威を指摘した。同日、同外相は河野デジタル大臣とも会談した。(リトアニア外務省発表)

16日 訪日中のランズベルギス外相は、林外務大臣と会談。両外相は、ウクライナの勝利と対ロシア制裁の強化に対する長期的な支援を強化する必要性について議論。また、中国の経済的・政治的圧力に対する統一的な対応が重要であるとの意見で一致した。(リトアニア外務省発表)

18日 ウズベキスタンで開催された欧州復興

開発銀行理事会の年次会合において、スカイステ財務大臣が当理事会の副会長に選出された。任期は1年。(ELTA)

22日 アリエフ・アゼルバイジャン大統領がリトアニアを訪問し、ナウセーダ大統領と会談。経済、イノベーション、環境分野での2か国間協力、南コーカサスの安全保障状況及びロシアのウクライナでの戦争による地政学的影響に焦点が当てられた。(リトアニア大統領府発表)

22日 シモニーテ首相は、リトアニアを訪問中のアリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談。シモニーテ首相は、ロシアに対する制裁の効果的な履行においてアゼルバイジャンは重要な役割を担っている旨述べた。(BNS)

## -防衛・軍事-

8日 リトアニアの国防評議会は、軍に師団を設立する国防大臣の提案を承認。ブドリース国家安全保障担当大統領首席顧問は、脅威評価、露軍の戦力回復のシナリオ予測及び NATO の地域防衛計画に沿った判断であると述べた。(BNS)

25日 アルモナイテ経済イノベーション大臣、アヌシャウスカス国防大臣、ピロタイテ内務大臣及びランズベルギス外相が、国防・安全保障産業の発展に関するロードマップに署名。当指針は、防衛産業の発展のための方向性、目的及び優先事項を定めている。(BNS)

## -経済-

2日 2023年1-3月期のリトアニアの GDP

は、2022年の10月－12月期比で－3%となり、リトアニア経済はテクニカルリセッション入りした可能性。(ELTA)

2日 経済学者によると、3月期のリトアニアのGDPの縮小は、外国からの注文の減少及び中国経済回復によるリトアニア製品への需要の減少に起因。4月－6月期はプラス成長となる可能性が高いという。(BNS)

3日 リトアニアの国営エネルギー企業イグニティス・グループ(Ignitis Group)は、運転資金確保のため三菱フィナンシャル・グループの欧州部門から2億2,500万ユーロを借り入れる予定。(BNS)

3日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、オマーンを訪問し、当地の交通・通信・情報技術相、商工会議所の代表者及びインベスト・オマーン(Invest Oman)の会長と面会。同大臣はまた、オマーン企業の代表団に9月開催のライフ・サイエンス・バルティック2023(Life Sciences Baltics 2023)に参加するよう依頼した。(ELTA)

4日 リウトヴィンスカス副財務大臣は、リトアニア経済はテクニカルリセッション入りしたが、2023年の年間GDP成長率はプラスとなる見込みだと述べた。同大臣によると、いくつかの市場指標は今年の後半に外需が増加することを示唆しており、経済にプラス効果をもたらすことが期待される。(BNS)

5日 リトアニア・アラブ首長国連邦(UAE)ビジネス・フォーラムが UAE にて開催。リトアニア・

UAE 共同経済協議会設立の正式な契約が結ばれた。(ELTA)

12日 リトアニアは海外直接投資魅力度において、昨年より順位を1つ上げヨーロッパで20位にランクイン。2022年の投資事業数は、2021年の41から47に増加した。(BNS)

13日 17日、アンチ・マネー・ロンダリングのセンター・オブ・エクセレンス(AML Centre)は、リトアニア中央銀行と共同で、第2回 AML Center 年次総会を開催する。法律、金融機関監督、情報技術等の専門家が、金融犯罪の防止及びロシアとベラルーシに対する国際的な制裁の強化について議論する。(ELTA)

18日 リトアニア議会は、漁業に関する法律の修正案を採択した。内水での商業漁業に2026年時点で捕獲の制限が課される。湖川の魚の数を増やすことが目的。(ELTA)

23日 リトアニア議会は、国内外の防衛産業企業が、リトアニアの自由貿易地域(FEZ)で事業を興すことを2024年から許可。議会は、自由貿易地域で1995年以来実施されている、武器、弾薬及び爆発物の製造、所有及び販売の禁止を解除する。(BNS)

25日 リトアニアの所得は2023年第1四半期で増加したが、インフレ上昇率に及ばなかった。所得は1月から3月にかけて13.3%増加したが、年間インフレ上昇率は16.6%であった。(BNS)

29日 黄鈞耀(Eric Huang)駐リトアニア台湾代表処代表は、新たにリトアニアのハイテク企業数社が台湾から投資を受ける見込みであると述べた。タイワニア・キャピタル(Taiwania Capital)及びエグジム・バンク(Eximbank)から出資されるという。(ELTA)

30日 スタートアップ・ブリンク(StartupBlink)の指標の最新版で、リトアニアの都市が大きく順位を上げた。バルト三国で2都市がトップ200位にランクインしたのは、ビリニユスとカウナスが選出されたリトアニアだけであった。(ELTA)

30日 リトアニアの金融サイクルは減速し、金融システムへのリスクは増加しているが、市中銀行は巨額の資本バッファーを構築しており、経済的な逆境に耐えることが可能であると、リトアニア中央銀行は述べた。(BNS)

31日 2023年第1四半期の実質 GDP 成長率は、2022年同時期比で-2.5%であった。(BNS)

## —エネルギー—

4日 リトアニアとポーランドを結ぶバルト海のハーモニーリンク電力相互接続の建設予算は、請負業者入札がプロジェクトの推定予算である6億8,000億ユーロをほぼ2.5倍上回ったことから、増額される可能性があり、新たに入札を行う予定であるとリトアニア国営送電企業リトグリッド社の関係者は述べた。(BNS)

11日 韓国のエネルギー企業エスケー・イーアンドエス(SK E&S)社とリトアニアの国営石

油・LNGターミナル運営企業クライペドス・ナフタ(Klaipėdos Nafta)社が、国際的なLNG事業開発の分野における協力機会に関する枠組み協定に署名する予定。(BNS)

11日 エスケー・イーアンドエス社(韓国)とクライペドス・ナフタ社 CEO のシレンスキス氏は、ヨーロッパ及び東南アジアでの協力を図りたい旨述べた。両社は水素及び二酸化炭素回収技術における提携も目指す考え。(BNS)

12日 リトアニア、ラトビア及びエストニアの首相が、バルト三国の電力網を欧州大陸電力システムに出来るだけ早く同期化するべきであると合意。シモニーテ首相は、ロシアとベラルーシとの電力網の切離しは安全保障とエネルギー独立の礎であると述べた。(BNS)

17日 リトアニア政府は、リトアニアが電力網を欧州大陸電力システムと2024年に同期化し、プロジェクトのより効率的な履行のための法的条件の整備を可能とする修正案を支持した。修正案は議会の承認を要する。既存の期限は2025年であった。(BNS)

17日 リトアニアのエネルギー省は、世帯の電気料金に対する国の補助金を取りやめ、天然ガスに対する補助金を拡充することを提案。ガス料金を現在の水準で維持することが目的。(BNS)

30日 入札者2者が、18億ユーロ相当と査定されている700メガワットの洋上風力発電への最初の入札に登録した。非公式の情報源によると、入札者は、オーシャン・ウィンズ

(Ocean Winds)社と共同で国有エネルギーグループのイグニティス・グループ (Ignitis Group)、及びファルグロン (Vargronn)社と共同してヨーロッパ・エネルギー (European Energy)社とされる。(BNS)

## —運輸—

10日 リトアニア鉄道(LTG)とウクライナ鉄道(UZ)は、「自由鉄道プログラム (Free Rail Program)」を履行するため協働することに合意。当事業は、ビジネス、技術、IT をヨーロッパと統合し、企業、乗客、西欧の鉄道産業により多くの機会を与えることが目的。(BNS)

以上